

# 平成28年度市政執行方針

3月3日に開会した第2回市議会定例会の初日、今野市長は平成28年度の市政執行方針において、市政運営の基本方針と五つの重点的取組方針について説明し、第5次芦別市総合計画に基づく各分野における施策や芦別市版総合戦略に掲げた施策に果敢に取り組むため、市民の皆さんと市議会議員の皆さんに理解と協力を求めました。

今月は、市政執行方針で示された主な取り組みについてお知らせします。



## 市政執行方針（抜粋）

私が市長に就任してから10か月余りが経過し、これまでの間、多くの皆様のご支援とご協力をいただきながら、本市に山積する諸課題に向き合い、一つひとつ解決すべく全力を挙げて取り組んでまいりました。

選挙公約に掲げた施策につきましては、保健福祉の充実及びさらなる子育て世帯の経済的負担を軽減するため、本年8月から医療費の自己負担分の全額助成の対象を現行の未就学児から中学生まで拡大を図る制度改正のほか、保育及び子育て支援の充実や少子化対策、若い世代の定住促進等の観点から、現行保育料の負担軽減に係る制度改正を行ったところであります。

また、国において一昨年、人口減少の克服と地方創生を合わせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的とした、まち・ひと・しごと創生法に基づく長期ビジョンと総合戦略が策定されたことを受け、本市におきましても昨年11月、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組む芦別市版総合戦略を、市民並びに議員各位をはじめ、産官学金労等の代表者などで構成される同戦略推進会議等からのご意見をいただき策定したところであります。

一方、芦別温泉スターライトホテル等を運営する第3セクター株式会社芦別振興公社の経営健全化に向けては、同社が行った経営悪化の要因分析を踏まえ、営業活動の強化等による収益増対策や経費削減の努力を継続しております。

しかしこの間、ここ数年続く売上げの減少傾向に歯止めがかからず、同社に対する経営安定化資金の短期貸付金を追加せざるを得ない状況となったことに對し、責任の重さを痛切に感じております。

今後は、現在貸付中の経営安定化資金の取り扱いを含め、中期的な視点に立った経営健全化の在り方を検討するとともに、経営改善に努めてまいります。

芦別市長 今野 宏

# 5点の重点的な取り組み

## 市民参加と協働による住んで良かったと思えるまちづくりの推進

活力に満ち、個性豊かな住みよいまちをつくり上げていくため、本市が持つ特性や資源などの魅力を生かし、市民一人ひとりが持つ知識や経験などを結集し、市民力を最大限に生かした「市民参加と協働」によるまちづくりをより一層推進していきます。

そのため、今後も市内各種団体等との会合への出席やまちづくり懇談会を開催し、市政全般にわたって幅広いご意見をいただきながら施策に反映していきます。

また、市の広報紙、公式ホームページなどを通じて、市政情報を迅速に、よりわかりやすく提供します。

## 安定的かつ持続可能な行財政運営の確立

人口減少や地域経済の低迷が続く中において、依然、地方交付税に大きく依存する財政構造に変わりがないことから、安定的で持続可能

な財政運営の確立を図るため、引き続き芦別市行財政改革推進計画に基づく事務事業の見直しを行い、たるむことのない行財政改革に取り組みます。

また、市有財産の総合的な管理・活用を図るため、本年3月に策定する「芦別市公共施設等総合管理計画」に基づき、全ての公共施設等の配置状況や利用者数、稼働状況、老朽化等の現状を客観的に把握・分析するなど、長期的な視点に立った公共施設等の管理を進めます。

## 健やかでぬくもりのある福祉のまちづくりの推進

本市の高齢化率は43・1%となり、核家族化の進展や高齢者の独り暮らし、高齢者のみの世帯の増加など、これまで以上に地域でのつながりや支え合いが必要となっていることから、町内会や福祉関係団体との連携・協働を図り、ボランティア組織の育成・支援、地域からの見守り体制など、地域福祉の充実に努めます。

また、介護保険事業においては、認知症施策の推進、生活支援サービスの充実など、段階的に取り組む方向性を明確にし、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据えた中長期的な視

点に立った施策展開を図ります。保育の充実に  
おいては、上芦別地区の未就学児等の減少動向  
を踏まえ、上芦別保育園を芦別子どもセンター  
に統合することにより、保育士のマンパワーを  
集約し、低年齢児保育の充実、障がいを持つ子  
どもに対するきめ細やかな支援を図るため、本  
年度末の統廃合の実施に向けて、保護者並びに  
関係者との協議を円滑に推進します。

## 生活者にやさしい「安全・安心」なまちづくりの推進

市民の足を守るバス路線対策については、本年度は、事業者对生活交通路線維持対策補助金を交付し、路線、ダイヤ、便数、運行形態などを事業者と協議し、本年10月からの運行に向けて抜本的に見直しを行います。

また、JR芦別駅の無人化への対応については、本年3月をもってJRによる窓口営業が終了することから、市においてJR北海道から乗車券販売業務及び駅舎等管理業務を受託し、引き続き利用者の利便性や安全性の確保を図ります。

さらには、市内公共施設など8か所に防犯カメラを設置、災害時に備えた防災情報伝達の強化のための移動系防災行政無線のデジタル化、医師確保のための北海道や北海道内の医科大学等の関係機関への要請行動の実施など、安心・安全に暮らせるまちづくりを進めます。



## 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略 に基づく各種施策の推進

昨年11月に策定した芦別市版総合戦略の人口ビジョンにおいて、2040年における本市の目標人口を8000人と設定し、その実現に向け、同戦略における四つの分野ごとの施策を推進します。

一つ目は、「星の降る里・芦別に安定した雇用を創出する」です。

市内企業の振興と雇用確保に向けて、商工会議所などとの連携により、商業の活性化に資する事業の実施をはじめ、企業振興奨励金及び企業振興事業補助金の諸制度を活用した支援強化を推進するほか、製造業等の振興発展のため、年間を通じて企業・人材の誘致を行う体制づくり等を検討するとともに、地元就職者に対する優遇制度の創設も検討します。また、基幹産業である農業の振興については、年々作付面積が減少している本市の特色ある施設園芸作物の産地としての戦略を再構築するとともに、未利用資源であるもみ殻を燃料とする農業用ボイラーの実証調査を進め、メロンの共同育苗における将来的な活用や年間を通じた園芸作物の生産振興を目指し、加えて、6次産業化の推進のため、芦別市食農産業推進協議会と連携し、商品開発、販売戦略の立案、地域の資本による会社経営モデルの策定等による法人設立に向けた支援を行い、事業の加速化を図ります。林業振興対策の

推進については、将来における林業担い手不足が懸念されるため、林業・林産業に携わる高度かつ専門的な職業能力を有する人材を確保・育成するため、道立による人材育成機関の設置に向け、誘致活動を市民一体となって推進します。

二つ目は、「星の降る里・芦別への新しい人の流れをつくる」です。

これまで進めてきた移住者誘致及び定住対策を引き続き実施するとともに、地域振興の観点から市内民間事業者が移住者向けの住宅整備を進めていることから、今後、官民一体となった移住者の誘致に努め、市内民間事業者とともに首都圏PR事業へ参加します。また、市内に開校している高等学校及び専門学校、大学については、近年の少子化の影響等から、学生・生徒の確保が課題となつていているため、奨学金貸与制度や修学奨励金交付事業の見直しを図ります。さらには、市外に住む本市出身者やゆかりのある方々のうち、各界で活躍している方を「星の降る里応援大使」として任命し、本市のPRと誘客を促進し、来訪者の拡大に努めます。

三つ目は、「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」です。

本年度は、農業のみならず、商工業における後継者の配偶者対策が求められていることから、

幅広く市内の若者を対象とした本市単独の婚活事業を開催するとともに、北海道空知総合振興局と連携した婚活事業への参加周知など、交流や出会いの場を創出します。また、本年度から、不妊治療に係る費用の一部助成制度を創設し、妊娠・出産に向けた支援を行うほか、質の高い教育環境づくりを推進するため、小中一貫教育の推進を目指します。

四つ目は、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」です。

広大な市域を有する本市においては、効率的で生活利便性の高いまちづくりを目指す必要があることから、コンパクトなまちづくりに向けた取り組みを進めます。また、高齢者が住み慣れた芦別で住み続けることができるよう福祉サービスの充実を図るとともに、高齢者向けの住み替え支援制度の構築に向けた取り組みや、高齢者の住宅が子育て世代に有効に活用されるための取り組みを推進します。

市政執行方針全文をご覧になりたい方は、まちづくり推進係で配布していますので、ぜひご利用ください。また、市公式ホームページでもご覧になれます。

# 芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく主な取り組み

本市の人口減少の抑制と地域経済の活性化に向けて昨年11月に策定した「芦別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた四つの基本目標に沿って、平成28年度に実施する主な取り組みを紹介します。

## I 「星の降る里・芦別」に安定した雇用を創出する

### ◇企業振興の奨励による地域産業強化の推進

【予算額 2523万円】

企業振興奨励金による製造業者等への設備投資の支援、企業振興補助金による中小企業者の新製品開発や販路開拓、人材育成などの取り組みを支援します。

### ◇新規学卒者の市内での雇用拡大の推進

【予算額 1610万円】

新規学卒者等を雇用する中小企業者等に対する奨励金を交付して、新規学卒者の雇用を促進します。また、新規学卒者の地元就職に対する本人への優遇制度を創設するため、新たな制度づくりを進めます。

### ◇農業の振興及び経営基盤の安定化

【予算額 1304万円】

園芸作物の生産振興に資するため、熱源となるもみ殻ボイラーの実証実験を進めます。また、メロンや花きの産地として生産額の維持向上を図るため、施設園芸作物の産地戦略を策定します。

### ◇芦別産農産物を活用した6次産業化の推進

【予算額 2630万円】

本市の良質な農産物を活用した芦別市独自の新規商品・ブランド化を推進するとともに、農業の6次産業化を加速化させるた



め、活用可能な農畜産物の基礎調査と加工品市場のニーズ調査のほか、加工施設整備に向けた基本設計、法人設立に向けた経営モデルの策定などを一体的に取り進めます。

### ◇林業振興対策の推進

【予算額 316万円】

関係団体との連携のもと、民有林の適切な管理を促進するとともに、本市の恵まれた森林環境を地域資源として活用し、林業・林産業に携わる高度かつ専門的な職業能力を有する人材を確保・育成するため、道立による林業学校の誘致活動を市民一体となって推進します。

## II 「星の降る里・芦別」への新しい人の流れをつくる

### ◇自然環境や地域特性を活かした移住・定住策の推進

【予算額 3772万円】

本市の豊かな自然や災害が少なく安全・安心に暮らせる地域特性を売りとして、移住者誘致に向けた積極的な情報発信や首都圏におけるプロモーション活動を行うとともに、空き家・空き地情報バンク制度や持ち家取得奨励金制度を活用して移住者の誘致と市民の定住を促進します。また、地域おこし協力隊制度により、新たな地域おこし協力隊員を招へいします。

### ◇江別市内4大学と自治体連携による学生の地域定着の推進

【予算額 103万円】

地域におけるボランティア活動や地域課題の研究活動などで江別市内4大学の学生を受け入れ、まちを知ってもらい、まちに親しみを感じてもらうことにより、卒業後の本市への就職・定住のきっかけとするとともに、学生の発想や活力を生かして、まちづくりや地域の活性化に役立てる取り組みを進めます。



### ◇「星の降る里応援大使」による来訪者の拡大

【予算額45万円】

市外に住む芦別出身者や芦別にゆかりのある方々のうち、各界で活躍している方を「星の降る里応援大使」として任命し、本市の観光や食などさまざまな魅力をPRしていただくとともに、市内で利用できる割引特典付きの名刺を配布していただき、本市への来訪者の拡大を図る取り組みを観光協会と連携して推進します。

### ◇合宿の里事業の推進

【予算額1074万円】

なまこ山総合運動公園を拠点とした合宿環境の提供により、実業団チームをはじめ、一般・学生チーム等の合宿団体の継続利用の確保に努めるとともに、新規合宿団体の誘致を推進します。また、全日本クラスの合宿受け入れに向けた誘致活動を強化するほか、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、日本代表チーム、選手、海外チームの合宿誘致のため、過去に合宿実績のあるチーム関係者に対し誘致活動を進めます。

## Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

### ◇若い世代の出会いの創出による結婚支援の推進

【予算額73万円】

配偶者の確保対策や移住定住による人口増、産業の持続的発展に資するため、農業後継者、商工業者等幅広く市内の結婚希望者を対象として、市内外の独身女性の参加を募って婚活イベントを開催するとともに、イベント後のフォローアップを行うことにより、結婚を支援する取り組みを推進します。

### ◇不妊治療支援の推進

【予算額225万円】

不妊症で特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）を受けたご夫婦に対し、治療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠・出産の希望をかなえられるよう支援します（この制度は、本年7月から開始し、4月にさかのぼって適



用となります）。

### ◇乳幼児等に対する医療費助成の充実

【予算額825万円】

乳幼児・重度心身障がい者及びひとり親家庭等の未就学児に対する医療費の自己負担の無料化を8月から中学生まで拡大し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

### ◇多子世帯等に対する保育料軽減の推進

【※この取り組みは予算を要しません】

多子世帯に対する保育料の優遇措置、低所得者世帯に対する保育料の軽減措置を継続するとともに、新たに保育料を一律30%軽減し、子育て世帯の負担軽減を図ります。

### ◇小中一貫教育の推進

【予算額1209万円】

小学校教育と中学校教育の9年間の学びの連続性や一貫性に配慮した教育活動を実践するとともに、「わかる・できる・楽しい授業づくり」に重点をおいた指導方法の工夫改善や学力向上の取り組み、並びに小中学校の教員及び児童生徒が教科学習や体育的活動を通じて交流し、相互理解を深める取り組みを実施します。

## Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

### ◇高齢者向け住み替え支援制度の推進

高齢者本人の希望と能力や経済力にかなった住まいを確保することによって介護や福祉を求めて転出することを抑制し、住み慣れた本市で生涯安心して暮らしていただけるよう、市内に住宅を有する高齢者のサービス付き高齢者向け住宅などへの住み替えを支援する制度の創設を検討するとともに、高齢者の住宅が子育て世代に有効活用されるための住み替え制度の創設を合わせて検討します。

